



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 田口 裕史
(氏名) 野上 義之
配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	217,692	6.7	6,120	△19.3	9,326	△8.2	5,593	△12.0
24年3月期	204,053	△6.7	7,582	△34.2	10,156	△25.1	6,358	△27.2

(注) 包括利益 25年3月期 11,870百万円 (48.4%) 24年3月期 7,999百万円 (△2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	164.91	—	8.9	7.8	2.8
24年3月期	193.63	—	12.0	9.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,794百万円 24年3月期 2,820百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	124,125	74,658	56.7	1,930.53
24年3月期	116,242	60,663	48.2	1,705.01

(参考) 自己資本 25年3月期 70,347百万円 24年3月期 55,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,666	△5,794	380	33,957
24年3月期	8,409	△5,220	△1,957	28,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	459	7.2	0.9
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	484	8.5	0.8
26年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		14.6	

(注) 平成24年3月期 期末配当8円00銭には、記念配当1円00銭が含まれております。
平成26年3月期(予想) 期末配当9円00銭には、記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△14.8	2,000	△58.5	3,200	△47.2	1,800	△52.6	49.40
通期	203,000	△6.7	5,200	△15.0	7,400	△20.7	4,000	△28.5	109.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2社 (社名) タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、
タチエス エンジニアリング ラテンアメリ 、除外 1社 (社名)
カ S.A. DE C.V.

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	36,442,846 株	24年3月期	35,022,846 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,314 株	24年3月期	2,182,512 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,916,884 株	24年3月期	32,840,428 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	123,265	9.6	2,612	22.3	4,758	37.9	3,542	46.1
24年3月期	112,436	△4.6	2,135	△41.8	3,450	△20.9	2,425	△16.6

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
25年3月期	104.46	—	
24年3月期	73.85	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	83,977		48,271		57.5	1,324.71
24年3月期	79,087		40,126		50.7	1,221.86

(参考) 自己資本 25年3月期 48,271百万円 24年3月期 40,126百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△12.6	1,200	△32.1	1,800	△37.5	1,200	△45.8	32.93
通期	112,000	△9.1	3,000	14.8	4,400	△7.5	3,000	△15.3	82.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に支えられ、緩やかながら回復に向かい、年度後半には新政権による経済政策の期待感から、急速に円安が進み株価も上昇するなど、景気回復に明るい兆しも見えてまいりました。一方、海外におきましては、米国経済は緩やかながら回復基調で推移しましたが、債務問題による欧州経済停滞の長期化や中国経済成長の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内販売は上期のエコカー補助金による新車販売の下支え等もあり前年度を上回りました。また、海外においては、米国の自動車市場は景気持ち直しにより堅調に推移したものの、欧州市場は低迷し、中国では日系自動車メーカーの販売が大幅に落ち込むなど、関連部品メーカーもその影響を受けました。

このような環境の中、当社グループは、ビジョン『Global Challenge 177 (以下『GC177』という)』を掲げ「品質No.1」「営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の3つの目標達成に向け活動を推進してまいりました。

当期の主な活動としては、メキシコにおいて開発と統括機能を持ち合わせた統括会社を設立し、また、シート部品ビジネスの競争力を向上させるためにフレーム生産会社を設立しました。ブラジルでは同領域における得意先戦略と受注に対応するための会社を設立し、ベトナムでも新規受注に伴う生産と開発対応を行うためにそれぞれ会社を設立しました。

これらの事業の拡大と拠点網の整備に伴い、グローバルで戦える体制整備は着実に進んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、中国において得意先である日系自動車メーカーの販売減少による影響は受けたものの、東日本大震災やタイ洪水被害の影響の解消により国内を中心に販売が回復したことから、売上高は2,176億9千2百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。損益につきましては、中国における売上高減少の影響に加え、メキシコ新会社の立上げ費用の発生や国内での売上構成の変動等により営業利益は61億2千万円（前連結会計年度比19.3%減）、経常利益は93億2千6百万円（前連結会計年度比8.2%減）、当期純利益は55億9千3百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

自動車メーカー各社からの受注回復等により、売上高は1,223億7千1百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は28億3千9百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

(米 国)

主要客先である日系自動車メーカーからの受注回復により、売上高は402億3千4百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は10億8千2百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

(カ ナ ダ)

主要客先である日系自動車メーカーからの受注回復により、売上高は114億9千2百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は6億2千8百万円（前連結会計年度比43.0%増）となりました。

(メキシコ)

新規車種の生産台数の増加等により、売上高は270億2千万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。また、当連結会計年度よりタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V. 及びシーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めております。これにより、当該2社については、立上げに伴う費用のみ発生したことから、メキシコ全体の営業利益は4億4千2百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。

(フランス)

部品販売の減少や為替変動の影響により、売上高は11億3千3百万円（前連結会計年度比26.8%減）、営業損失は3千3百万円（前連結会計年度は営業利益2千1百万円）となりました。

(中 国)

主要客先である日系自動車メーカーからの受注減少により、売上高は154億2千4百万円（前連結会計年度比35.3%減）、営業利益は12億8千万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

(そ の 他)

当連結会計年度よりタチエス (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。当連結累計期間の業績は、自動車座席部品の生産立ち上げに向け準備を進めていることにより、売上高は1千4百万円、営業損失は9千2百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は持ち直しの動きを見せているものの、海外経済では欧州債務問題や米国財政問題など、いまだ不安定要素を抱えており、事業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、次期の業績予想につきましては、カナダ子会社での受注車種の生産終了や新設会社の稼働準備に係る先行費用発生の影響等を反映し、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

期 別 項 目	次期の見通し (平成 26 年 3 月期)	当期の実績 (平成 25 年 3 月期)	当期と次期の増減率
売 上 高	203,000	217,692	△6.7%
営 業 利 益	5,200	6,120	△15.0%
経 常 利 益	7,400	9,326	△20.7%
当 期 純 利 益	4,000	5,593	△28.5%

(注1)上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=95円、メキシコペソ=7円、ユーロ=123円、中国人民元=15円、タイバーツ=3円であります。

(注2)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,241億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ78億8千2百万円増加しております。これは主に、設備投資により有形固定資産が20億1百万円、関連会社の利益計上等により投資その他の資産が47億6千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、494億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ61億1千3百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が61億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、746億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ139億9千5百万円増加しております。これは主に、新株式発行及び自己株式の処分の実施、当期純利益の計上により株主資本が97億1千2百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、339億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ57億2千3百万円(20.3%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、86億6千6百万円であり、前連結会計年度と比べ2億5千7百万円(3.1%)増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億2千3百万円減少したことに加え、仕入債務減少により172億7千5百万円資金が減少したものの、売上債権減少により183億8千9百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、57億9千4百万円であり、前連結会計年度と比べ5億7千4百万円(11.0%)増加しました。これは主に、子会社及び関連会社への出資による支出が8億3千万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が13億4千8百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、3億8千万円であり、前連結会計年度(19億5千7百万円の支出)と比べ23億3千8百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出で15億8百万円資金が減少しましたが、新株式発行及び自己株式の処分による収入が45億3千5百万円増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	48.9	43.9	50.1	48.2	56.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.3	32.7	47.6	46.0	49.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	3.1	0.8	0.4	0.7	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	54.4	87.0	70.1	88.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を考慮し、1株当たり7円として株主総会に付議する予定です。なお、中間配当金として1株当たり7円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は14円となります。

また、次期の配当につきましては、平成26年4月に当社が創立60周年を迎えることとなりますので、株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を表すため、次期期末配当において、1株当たり2円の記念配当を実施させていただき予定しております。これにより、次期の配当は1株当たり年間16円（中間7円＋期末9円（内記念配当2円））を実施させていただき予定しております。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエイター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、平成28年度に品質No.1、連結営業利益率7%、世界生産シェア7%達成に向けて、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが関係する自動車業界におきましては、得意先自動車メーカー各社の生き残りをかけた新成長戦略、特に新興国における市場拡大を中心としたグローバル展開活動が、より一層加速し推進されております。

グローバルでの競争環境が大きく変化する中、当社グループの目指す方向は、得意先のニーズを先取りした提案力を基に世界で存在感のある企業であり続けること、即ち真の「グローバル・シート・システム・クリエイター」となることであります。

このような状況を踏まえ、私たちは本年度を当社が掲げるビジョン『GC177』達成に向けた“実行の年”と位置づけ諸施策を推進し、とりわけコスト競争力強化については、チームワークとスピードアップをキーワードとし、全社一丸となって不退転の決意をもって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,638	31,560
受取手形及び売掛金	35,178	28,156
有価証券	225	1,744
商品及び製品	1,298	1,124
仕掛品	403	615
原材料及び貯蔵品	4,340	5,385
前払金	564	1,669
繰延税金資産	706	946
その他	3,222	2,481
貸倒引当金	—	△53
流動資産合計	72,578	73,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,857	9,573
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	6,463
土地	5,779	6,058
建設仮勘定	2,704	886
その他（純額）	683	1,039
有形固定資産合計	22,019	24,021
無形固定資産	427	488
投資その他の資産		
投資有価証券	17,573	21,595
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	99	117
その他	3,522	4,255
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	21,217	25,985
固定資産合計	43,664	50,494
資産合計	116,242	124,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,467	31,336
短期借入金	1,986	434
未払法人税等	953	1,232
未払費用	3,850	4,143
役員賞与引当金	65	65
その他	4,559	4,625
流動負債合計	48,882	41,835
固定負債		
長期借入金	1,582	1,993
繰延税金負債	701	1,642
退職給付引当金	1,989	1,878
役員退職慰労引当金	11	16
その他	2,411	2,099
固定負債合計	6,696	7,630
負債合計	55,579	49,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	9,040
資本剰余金	7,836	9,518
利益剰余金	45,627	50,805
自己株式	△1,960	△3
株主資本合計	59,649	69,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	2,207
為替換算調整勘定	△5,302	△1,221
その他の包括利益累計額合計	△3,656	986
少数株主持分	4,670	4,311
純資産合計	60,663	74,658
負債純資産合計	116,242	124,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	204,053	217,692
売上原価	186,437	199,279
売上総利益	17,616	18,413
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,289	2,592
賞与	573	634
役員賞与引当金繰入額	65	65
退職給付費用	163	170
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
発送運賃	1,899	2,019
減価償却費	452	486
貸倒引当金繰入額	—	53
その他	4,585	6,264
販売費及び一般管理費合計	10,034	12,293
営業利益	7,582	6,120
営業外収益		
受取利息	164	197
受取配当金	103	187
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	2,820	2,794
為替差益	—	101
雑収入	159	84
営業外収益合計	3,248	3,365
営業外費用		
支払利息	162	132
新株発行費	—	20
為替差損	506	—
雑支出	5	6
営業外費用合計	674	159
経常利益	10,156	9,326
特別利益		
固定資産売却益	27	10
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	27	16
特別損失		
固定資産処分損	67	196
減損損失	—	53
特別損失合計	67	249
税金等調整前当期純利益	10,116	9,092
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,972
法人税等調整額	502	405
法人税等合計	2,062	2,377
少数株主損益調整前当期純利益	8,053	6,715
少数株主利益	1,694	1,122
当期純利益	6,358	5,593

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,053	6,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	560
為替換算調整勘定	△328	3,218
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	1,375
その他の包括利益合計	△53	5,155
包括利益	7,999	11,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,353	10,235
少数株主に係る包括利益	1,646	1,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,145	8,145
当期変動額		
新株の発行	—	894
当期変動額合計	—	894
当期末残高	8,145	9,040
資本剰余金		
当期首残高	7,836	7,836
当期変動額		
新株の発行	—	894
自己株式の処分	—	787
当期変動額合計	—	1,682
当期末残高	7,836	9,518
利益剰余金		
当期首残高	39,760	45,627
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	6,358	5,593
連結範囲の変動	—	△11
持分法の適用範囲の変動	△80	△1
その他	△17	89
当期変動額合計	5,866	5,178
当期末残高	45,627	50,805
自己株式		
当期首残高	△1,960	△1,960
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	1,958
当期変動額合計	△0	1,957
当期末残高	△1,960	△3
株主資本合計		
当期首残高	53,782	59,649
当期変動額		
新株の発行	—	1,788
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	6,358	5,593
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	2,746
連結範囲の変動	—	△11
持分法の適用範囲の変動	△80	△1
その他	△17	89
当期変動額合計	5,866	9,712
当期末残高	59,649	69,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,272	1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	561
当期変動額合計	374	561
当期末残高	1,646	2,207
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,923	△5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	4,081
当期変動額合計	△379	4,081
当期末残高	△5,302	△1,221
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,650	△3,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	4,642
当期変動額合計	△5	4,642
当期末残高	△3,656	986
少数株主持分		
当期首残高	4,010	4,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	△358
当期変動額合計	660	△358
当期末残高	4,670	4,311
純資産合計		
当期首残高	54,142	60,663
当期変動額		
新株の発行	—	1,788
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	6,358	5,593
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	2,746
連結範囲の変動	—	△11
持分法の適用範囲の変動	△80	△1
その他	△17	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	4,283
当期変動額合計	6,521	13,995
当期末残高	60,663	74,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,116	9,092
減価償却費	2,876	3,057
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	53
受取利息及び受取配当金	△267	△384
支払利息	162	132
持分法による投資損益(△は益)	△2,820	△2,794
固定資産処分損益(△は益)	40	185
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
減損損失	—	53
売上債権の増減額(△は増加)	△10,746	7,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	700	△648
仕入債務の増減額(△は減少)	9,681	△7,593
その他	△217	470
小計	9,522	9,260
利息及び配当金の受取額	988	1,279
利息の支払額	△119	△98
法人税等の支払額	△1,981	△1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,409	8,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	60	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,479	△4,828
有形固定資産の売却による収入	99	31
投資有価証券の取得による支出	△319	△33
投資有価証券の売却による収入	—	275
子会社株式の取得による支出	△637	—
子会社出資金の取得による支出	△1,054	△634
関係会社株式の取得による支出	—	△226
その他	110	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△5,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	△29
長期借入れによる収入	—	446
長期借入金の返済による支出	△157	△1,666
株式の発行による収入	—	1,788
自己株式の売却による収入	—	2,746
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△986	△1,994
配当金の支払額	△394	△492
その他	△388	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	2,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,020	5,624
現金及び現金同等物の期首残高	27,214	28,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	28,234	33,957

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州) 汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、タチエス(THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲に関する事項の変更)

タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V. は新たに設立したことにより、また、タチエス(THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)企業管理有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、PT. タチエス インドネシア、タチエス ベトナム CO., LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO., LTD.、タチエス ブラジル Ltda、(株)TS デザイン、タチエスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 一社

持分法適用の関連会社の数 7社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司、タックル シーティング Thailand Co., Ltd.

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)企業管理有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、PT. タチエス インドネシア、タチエス ベトナム CO., LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO., LTD.、タチエス ブラジル Ltda、(株)TS デザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、タックル オートモーティブ India Private Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリム INC.、タックル シーティング UK Limited、タックル シーティング Thailand Co., Ltd. を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノトリム INC. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、タックル シーティング UK Limited、タックル シーティング Thailand Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシ

コ S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、タチエス(THAILAND) CO., LTD. を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、タチエス(THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品（量産品）、原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円増加しております。

無形固定資産

定 額 法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定 額 法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「米国」、「カナダ」、「メキシコ」、「フランス」、「中国」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、当社子会社であるタチエス(THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「その他」を新たに追加しております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメント利益が132百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	109,964	33,533	10,963	24,219	1,548	23,824	204,053	-	204,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,408	584	1	793	15	4,655	10,458	△10,458	-
計	114,372	34,117	10,964	25,012	1,564	28,479	214,511	△10,458	204,053
セグメント利益	2,492	832	439	803	21	3,026	7,615	△33	7,582
セグメント資産	82,520	23,687	3,558	7,252	1,490	13,790	132,300	△16,058	116,242
その他の項目									
減価償却費	1,815	456	92	340	0	169	2,876	-	2,876
持分法適用会社への 投資額	5,480	4,661	-	-	716	-	10,858	-	10,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,712	452	-	346	0	295	4,808	-	4,808

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト								調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	フランス	中 国	その他	計		
売 上 高										
外部顧客 への売上高	122,371	40,234	11,492	27,020	1,133	15,424	14	217,692	-	217,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,376	678	0	892	84	7,254	0	12,287	△12,287	-
計	125,748	40,912	11,492	27,913	1,218	22,679	14	229,979	△12,287	217,692
セグメント利益 又は損失(△)	2,839	1,082	628	442	△33	1,280	△92	6,146	△26	6,120
セグメント資産	89,133	27,796	2,622	10,945	1,956	10,354	1,719	144,527	△20,402	124,125
その他の項目										
減価償却費	2,071	421	24	353	1	183	0	3,057	-	3,057
持分法適用会社 への投資額	7,327	5,945	-	-	949	-	-	14,222	-	14,222
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	2,825	845	-	604	69	169	20	4,535	-	4,535

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,705円01銭	1株当たり純資産額	1,930円53銭
1株当たり当期純利益金額	193円63銭	1株当たり当期純利益金額	164円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,358	5,593
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,358	5,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,840	33,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,902	11,247
受取手形	29	58
売掛金	23,299	21,004
有価証券	100	1,600
商品及び製品	484	314
仕掛品	154	505
原材料及び貯蔵品	1,659	2,061
前渡金	81	126
前払金	1,272	1,746
繰延税金資産	584	701
短期貸付金	1,736	1,191
未収入金	201	267
その他	103	586
貸倒引当金	—	△53
流動資産合計	38,609	41,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,280	6,801
構築物（純額）	216	230
機械及び装置（純額）	2,456	2,941
車両運搬具（純額）	4	7
工具、器具及び備品（純額）	451	628
土地	5,000	4,982
建設仮勘定	2,085	275
有形固定資産合計	15,495	15,867
無形固定資産		
ソフトウェア	264	397
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	281	414
投資その他の資産		
投資有価証券	6,227	6,860
関係会社株式	12,985	13,468
関係会社出資金	4,887	5,480
従業員に対する長期貸付金	30	26
長期前払費用	14	7
差入保証金	392	332
その他	171	170
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	24,700	26,336
固定資産合計	40,477	42,617
資産合計	79,087	83,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,025	782
買掛金	24,332	22,253
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
関係会社短期借入金	748	871
未払金	1,419	936
未払費用	2,710	2,792
未払法人税等	472	731
預り金	450	503
設備関係支払手形	191	636
前受収益	247	216
役員賞与引当金	65	65
その他	12	186
流動負債合計	33,175	29,976
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	100	433
退職給付引当金	1,790	1,715
長期未払金	208	208
長期預り敷金	398	398
長期預り保証金	1,786	1,471
固定負債合計	5,784	5,728
負債合計	38,960	35,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	9,040
資本剰余金		
資本準備金	7,697	8,592
その他資本剰余金	9	601
資本剰余金合計	7,706	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	9,282	12,333
利益剰余金合計	24,785	27,835
自己株式	△2,156	△3
株主資本合計	38,481	46,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,205
評価・換算差額等合計	1,644	2,205
純資産合計	40,126	48,271
負債純資産合計	79,087	83,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	112,436	123,265
売上原価		
製品期首たな卸高	500	484
当期製品製造原価	103,945	112,949
合計	104,445	113,434
製品期末たな卸高	484	314
製品売上原価	103,961	113,119
売上総利益	8,475	10,145
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,400	1,522
役員報酬	251	232
賞与	518	561
役員賞与引当金繰入額	65	65
退職給付費用	139	142
福利厚生費	320	328
発送運賃	1,412	1,611
賃借料	205	257
旅費及び交通費	206	213
試験研究費	609	744
貸倒引当金繰入額	—	53
減価償却費	280	357
クレーム費用	153	155
その他	777	1,287
販売費及び一般管理費合計	6,339	7,533
営業利益	2,135	2,612
営業外収益		
受取利息	69	54
受取配当金	1,309	2,027
有価証券利息	1	16
為替差益	—	102
雑収入	134	87
営業外収益合計	1,514	2,288
営業外費用		
支払利息	135	118
新株発行費	—	20
為替差損	62	—
雑支出	2	2
営業外費用合計	200	142
経常利益	3,450	4,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	52	170
減損損失	—	53
特別損失合計	52	223
税引前当期純利益	3,397	4,540
法人税、住民税及び事業税	614	1,090
法人税等調整額	357	△92
法人税等合計	972	997
当期純利益	2,425	3,542

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,145	8,145
当期変動額		
新株の発行	—	894
当期変動額合計	—	894
当期末残高	8,145	9,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,697	7,697
当期変動額		
新株の発行	—	894
当期変動額合計	—	894
当期末残高	7,697	8,592
その他資本剰余金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の処分	—	592
当期変動額合計	—	592
当期末残高	9	601
資本剰余金合計		
当期首残高	7,706	7,706
当期変動額		
新株の発行	—	894
自己株式の処分	—	592
当期変動額合計	—	1,486
当期末残高	7,706	9,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	480	480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	20	22
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1	—
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	22	21
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,252	9,282
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	2,425	3,542
圧縮記帳積立金の積立	△1	—
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,029	3,050
当期末残高	9,282	12,333
利益剰余金合計		
当期首残高	22,754	24,785
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	2,425	3,542
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	2,031	3,050
当期末残高	24,785	27,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,156	△2,156
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	2,154
当期変動額合計	△0	2,153
当期末残高	△2,156	△3
株主資本合計		
当期首残高	36,451	38,481
当期変動額		
新株の発行	—	1,788
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	2,425	3,542
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	2,746
当期変動額合計	2,030	7,584
当期末残高	38,481	46,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,271	1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	561
当期変動額合計	373	561
当期末残高	1,644	2,205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,271	1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	561
当期変動額合計	373	561
当期末残高	1,644	2,205
純資産合計		
当期首残高	37,722	40,126
当期変動額		
新株の発行	—	1,788
剰余金の配当	△394	△492
当期純利益	2,425	3,542
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	2,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	561
当期変動額合計	2,404	8,145
当期末残高	40,126	48,271